

ダイバーシティ&インクルージョンを重視した初等中等教育の実現を提言

— Society 5.0に向けて求められる初等中等教育改革 第二次提言

経団連では2020年7月、ウイズコロナ時代に短期的に求められる初等中等教育改革の取り組みを中心に「第一次提言」を公表した。一方、政府の中央教育審議会は、新しい時代の初等中等教育のあり方に関する答申を2020年度中に取りまとめる予定であり、「第一次提言」で取り上げていない課題も検討されている。そこで、同年11月、そうした課題も含め、Society 5.0で求められる能力の育成、学びのデジタルトランスフォーメーション(DX)、ダイバーシティ&インクルージョンといった3つの視点から、Society 5.0に向けて求められる初等中等教育に関する考え方を「第二次提言」として公表した。本稿では、その内容を紹介する。

高等学校教育改革

現状、高校生の学習意欲・態度の二極化が見られることから、各高校は生徒の多様性に配慮した特色・魅力ある教育を実現しつつ、「高校生のための学びの基礎診断テスト」を

活用して基礎学力の定着を保證することで、生徒の学習意欲を喚起すべきである。また、教科学習で得た知識を実社会における問題発見と解決に活かすSTEAM教育を推進するため、各校でSTEAM教育の要素を取り入れた探究型学習の実施が求められる。情報教育に関しては、2022年度から全ての高校生が必修科目「情報I」でプログラミングを学ぶようになることは評価出来る。そのうえで、情報科を真剣に学んだ高校生が正当に評価されるために、大学入学共通テストの科目に「情報I」を導入することや、情報科を専門的に指導出来る教員の養成、特別免許の活用促進による社会人採用の拡大などが必要である。

グローバル教育

新型コロナウイルス感染の世界的な拡大により、海外留学が難しい状況に陥っている。この状況が続けば、内向き志向のマインドが醸成されかねない。そこで、コロナ禍のもとでも各校がICTの活用によりオンラインで

副会長
教育・大学改革推進委員長
第一生命ホールディングス会長

渡邊 光一郎

わたなべ こういちろう



教育・大学改革推進委員長
アサヒグループホールディングス社長

小路 明善

こうじ あきよし



海外の学校との国際交流を図るなど、異文化感受性を育み、グローバル人材に欠かせない能力を育成することが重要である。また、スーパーグローバルハイスクール事業の後継であるWWL(World Wide Learning)コンソーシアムや国際バカロレア(IB)教育の推進、「トビタテ!留学JAPAN」の後継事業の着実な実施も必要である。

学校教育のICT化・デジタル化の加速度的な推進

一律一斉形式の授業とEdTechを活用した個別最適学習とのハイブリッドな授業が展開

図表 Society 5.0に向けて求められる 初等中等教育の視点

(1) Society 5.0で活躍する人材に 求められる能力の育成



- Society 5.0の担い手である子どもたちが新たな価値を創造する能力を身につけられるように、初等中等教育の各段階で能力の育成に取り組むことが必要

(2) 学びのデジタルトランス フォーメーション(DX)



- デジタル技術、データの活用によって児童生徒の習熟度に応じた個別最適学習を実践し、効果的・効率的な学びを実現

(3) ダイバーシティ&インクルージョン



- 誰もが平等に受けられる「誰一人取り残さない」教育の実現

される次世代の学校を実現するには、全国の自治体におけるGIGAスクール構想の着実な実施や、国費投入による高校生1人1台端末環境の整備、遠隔・オンライン教育の実施を阻害する規制の見直し、良質なデジタル副教材・学習用アプリの普及に向けた措置などが重要である。また、Society 5.0に欠かせない情報活用能力を育成するうえで、デジタル教科書が学校の授業で活用されることは喫緊の課題である。その普及に向けて、紙の教科書に代わってデジタル教科書を主たる教材と位置付け、移行期を経てこれに完全移行することや、動画・音声などのコンテンツを利用出来るデジタル教科書の普及を前提に教科書検定制度を見直すこと、デジタル教科書を無償給与の対象とすること、デジタル教科書を用いる授業時数の制限撤廃などが求められる。

EBPPMによる授業改善および 教育政策の見直し

我が国では、財政難に直面する中で、エビデンスに基づく対応策を選択し、かつPDCAサイクルにより政策効果を検証するEBPPM(証拠に基づく政策立案)の必要性が高まっている。このため、学校や教育委員会は産学との連携のもとで、先進的で優れた教授法や教育政策を科学的に分析すること、地方自治体には教育振興基本計画の中に政策目標を設定し、エビデンスに基づくPDCAサイクルを確立することなどが求められる。

外国人児童生徒などに対する 学びの保障

在留外国人の増加に伴い、外国人の子どものうち日本語指導が必要な児童生徒数が全国で5万人を超え、10年前の1.5倍となっている。こうした中、公立学校で日本語支援を受けられていない子どもが約1.1万人もいることから、日本語を指導する教員などの確保が求められる。さらに、不就学の可能性のある外国人の子どもが約2万人いるとされる状況を改善するには、地方自治体が、外国人の子女の就学状況を把握し就学を支援することや、地域団体や地元企業との連携のもと、学校に関する情報を外国人家庭に提供することなどが重要である。

教育格差の是正

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う学校

の臨時休業が、児童生徒の家庭のICT環境の差を通じて教育格差の拡大に繋がった可能性が指摘されている。このため、貧困を理由にICT環境が整っていない家庭に対するモバイルルーター・端末の無償貸与等の教育費用補助の拡充が求められる。また、少人数学級とEdTechを活用した個別最適学習が実現すれば、習熟度が低い児童生徒へのきめ細かい指導が可能となり、経済的に恵まれない児童生徒が低学力から脱する可能性が高まると期待される。

教員の養成と 外部人材の活用

教員には、今後、「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」において児童生徒が能動的に学ぶように促すファシリテーション能力やICT・EdTechを活用した効果的な指導、グローバルマインドなどが求められる。このため、全国の教員養成課程で、これらを学ぶ機会を確保する必要がある。他方で、教員への過重な負担を防ぐには、外部人材の活用が不可欠であり、教育委員会には学校に多様な外部人材を供給する仕組みの構築が求められる。

経団連は、あらゆる児童生徒が取り残されない教育とSociety 5.0で求められる人材育成に向けて、学校のICT化・デジタル化の加速度的な推進やダイバーシティ&インクルージョンの実現に、積極的に関わっていく所存である。